



カガクで
ネガイを
カナエル会社
KANEKA

(証券コード: 4118)

株主のみなさまへ

第95期 中間報告書

2018年4月1日 - 2018年9月30日

株式会社 **カネカ**

カネカの経営理念体系 (KANEKA UNITED宣言)

カネカの存在意義ないしは究極目的、
社会的使命を表現

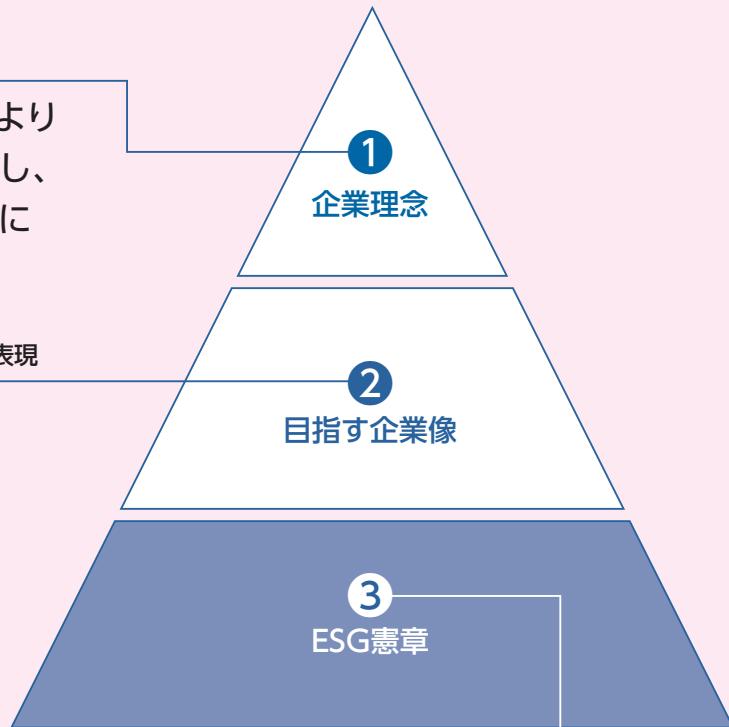
人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに
貢献します。

あるべき姿および大切にしたい価値観を表現

もっと、驚く、みらいへ。

思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ
(Dreamology Company*)

※Dreamologyはdream(夢)とlogy(学)を
合成した造語で、Dreamology Companyは
「先見的価値共創グループ」を表します。



企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。
 - ① 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。(Earthology Chemical Solution)
 - ② 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。(Active Human Life Solution)
2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。
 - ① それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
 - ② 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
 - ③ 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
 - ④ すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
 - ⑤ 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

トップメッセージ



代表取締役 社長

角倉 護

株主のみなさまにおかれましては、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

カネカグループは、「企業理念」、「目指す企業像」、「ESG憲章」から成る経営理念体系 (KANEKA UNITED宣言) に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを経営の最重要課題としております。今般、ESG[Environment(環境)] [Social(社会)] [Governance(企業統治)] 経営への進化に取り組むべく、従来の「CSR基本方針」に代え、「ESG憲章」を制定いたしました。

それでは、2018年度上半期の業績及び今後の見通しについて、ご説明申し上げます。

1. 上半期の業績について

世界経済の緩やかな成長が続くなか、カネカグループの上半期の売上高は、生産能力増強を進めたグローバル事業の成長が牽引して、3,061億円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益は180億円(前年同期比13.5%増)、経常利益は159億円(前年同期比10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億円(前年同期比

11.1%増)とそれぞれ前年実績を上回りました。地震や台風被害等の自然災害による影響を受けましたが、重点的に注力して強化に取り組んでいる事業群が順調に推移しました。

なお、中間配当金につきましては1株当たり9円とさせていただきます。

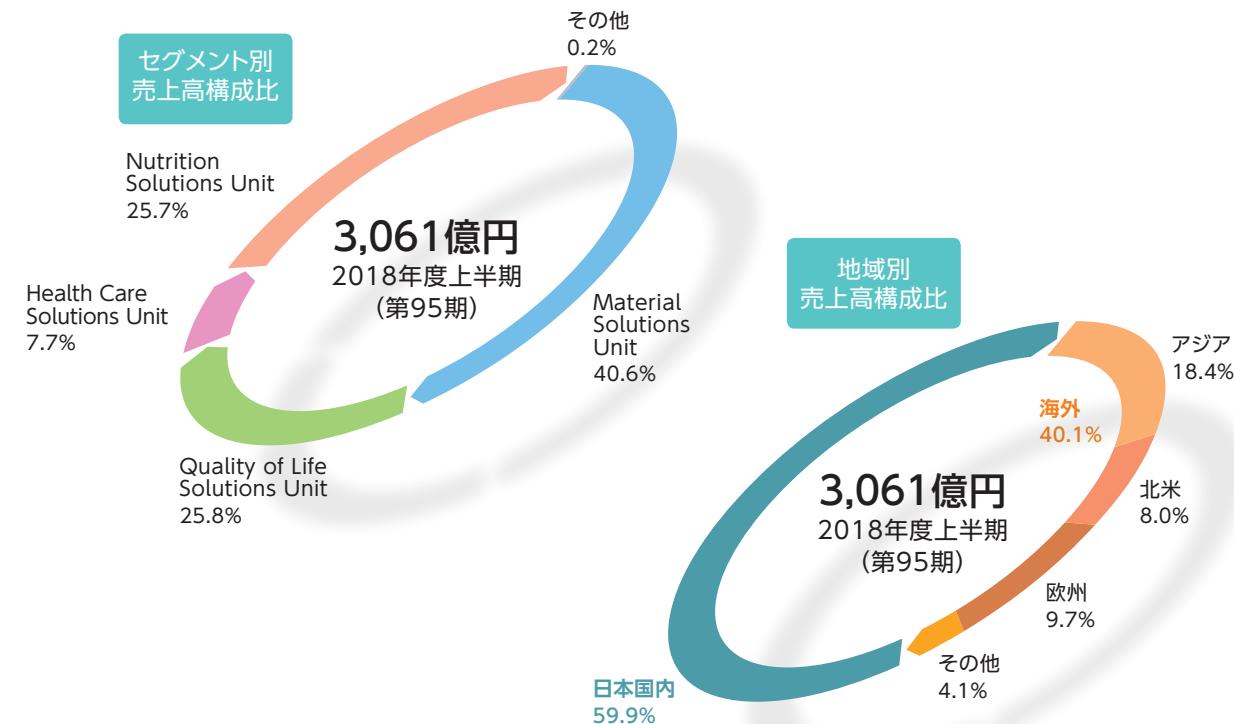
2. 今後の見通しについて

世界経済については、米中の貿易摩擦、米国利上げの影響等、先行き不透明感が高まり世界貿易縮小の懸念も高まっています。IMFが本年10月に2年ぶりに世界の経済見通しを引き下げるなど、2008年の金融危機後の景気拡大は局面転換のリスクがあります。

このような経営環境の中において、カネカグループは、R&Dやグローバル展開を更に強化し、足腰の強い新しいポートフォリオ構造への変革を加速してまいります。上半期は自然災害や原料価格上昇など一時的な影響を受けましたが、下半期以降は、モディファイヤー、変成シリコーン

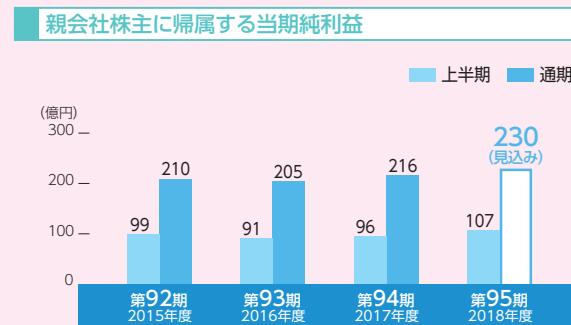
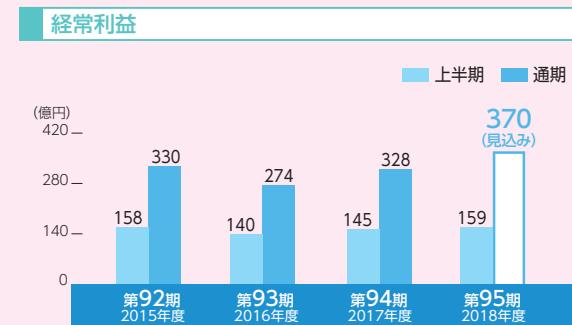
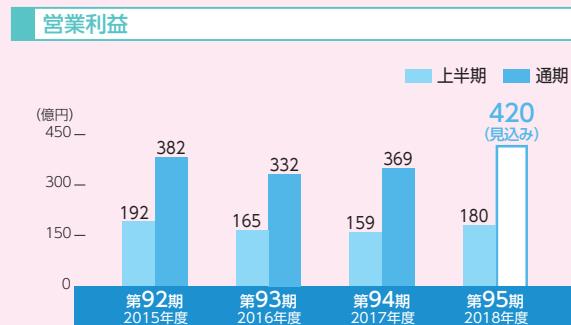
ポリマーなど海外拠点で生産能力を増強した事業群の新しい力を最大限に活かして事業を拡大し、グローバル競争力を強化してまいります。更に、IoT、AI社会の到来により需要が急拡大するE & I、新製品開発が進むHealth CareやSupplemental Nutritionなどの戦略的重点事業の拡大に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



※グラフの比率は表示単位未満を四捨五入しています。

連結業績ハイライト



セグメント別の概況

Earthology Chemical Solution / 持続的で快適な生活環境を創造する

Material Solutions Unit 地球環境保護と快適な暮らしに貢献

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、塩化ビニル樹脂及びか性ソーダの販売が、国内外とも好調でした。また塩ビペースト樹脂などの塩ビ系特殊樹脂は国内の販売が堅調に推移しました。今後、原料価格高騰に対する販売価格転嫁を進めてまいります。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、非塩ビ向けなどの用途拡大が進み、アジア市場での旺盛な需要に応じて好調な販売となりました。昨年稼働したマレーシアの第2系列も寄与しました。変成シリコンポリマーについても、世界オンリーワンプロダクトとして需要がグローバルに拡大しているなか、マレーシア新設備が本格的に寄与し、販売が大きく伸びました。本年末にはベルギーでの能力増強が完成し、旺盛な需要に応じてまいります。また、ユニークなソリューション素材であるエポキシマスターバッチは、自動車向け構造用接着剤での採用が増加し、需要の拡大期を迎えております。早期に能力増強を決定する準備中です。

能力増強を決定した生分解性ポリマー-PHBHは、欧米市場で使い捨てプラスチックの規制が強化されるなか、果物・野菜袋用途での採用が進んでおります。海水中でも生分解する素材であり、社会的な問題となっているマイクロプラスチック問題へのソリューションとして市場開発を進めてまいります。また生産設備を新設したプリプレグを航空機・宇宙産業向け次世代先端技術素材として、スピード感を持って事業展開を進めていきます。

当Unitは売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Quality of Life Solutions Unit 省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムについては、スマートフォンの高機能化に伴い需要量が増加しており、好調な販売となりました。また、ディスプレイ向け光学用途などポリイミド新製品の市場が拡大しています。有機ELディスプレイや無線充電などのスマートフォンの高機能化や小型化に伴う飛躍的な需要拡大に対応するため、超高温導電グラファイトシート及びその原料である超耐熱ポリイミドフィルムの能力増強を決定しました。原料から製品まで一貫生産する唯一のメーカーとしての強みを更に高め、事業の拡大を進めてまいります。

Performance Fibersについては、アフリカ市場における頭髮分野の需要が本格的に回復してきています。高機能頭髮としてのブランド力を強化し、アフリカ及びその他市場でのさらなる需要開拓を進めております。また、難燃分野は欧米での作業服向け需要が旺盛であり、販売が拡大しています。

Foam & Residential Techsについては、台風、地震などの影響による漁獲量減少、土木・建築工事遅れに伴う需要低迷のなか、販売が拡大しました。原料価格高騰に対する販売価格転嫁とコストダウンを引き続き進めてまいります。ビーズ法発泡ポリオレフィン、自動車分野などの需要拡大に対し、タイ工場の立上げ、ベルギーでの能力増強などグローバルな供給体制強化を進めております。

PV & Energy managementについては、高効率太陽電池新製品の販売が拡大し、構造改革の進展と合わせ収益力が改善しました。窓や壁が発電するユニークな太陽電池を、住宅やビルでのゼロエネルギー・マネジメント・システム素材として展開しております。世界的なエネルギー問題に対するソリューション事業として強化してまいります。

当Unitは売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Active Human Life Solution / 健康で活かに満ちた人生を支える

Health Care Solutions Unit 高齢化社会・医療高度化社会に貢献

Medical Devicesについては、高機能バルーンカテーテルや消化器用カテーテルなど新製品の販売が順調に進みました。海外市場での販売拡大が、国内における償還価格改定の影響をカバーしました。薬剤を塗布したバルーンカテーテルや電極カテーテルなどの新規医療領域、中南米など新地域への拡販を進めてまいります。

Pharmaについては、カネカユーロジェンテック社のバイオ医薬品の販売が堅調に推移しました。生産能力増強工事は計画通りに進んでいます。カネカシンガポール及び大阪合成有機化学研究所に導入したAPI・中間体製造用途の連続生産設備は市場評価も高く拡販に寄与しております。低分子医薬品分野の事業強化の軸となる新技術であり、Pharma分野での総合的な事業拡大を加速させます。

当Unitは売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Nutrition Solutions Unit 健康と豊かな「食」に貢献

Foods & Agrisについては、製パン市場の低迷が継続するなか、大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業による需要喚起を進めました。また、インドネシア事業は順調に拡大しており、大型の生産能力増強の準備を進めています。新たに参入した乳製品事業では、牛乳に加えて発酵バターの販売も開始しました。ヨーグルトなど新たな乳製品のラインアップを充実させ、市場開発を加速させます。更に食料生産支援事業と組み合わせ、酪農家の生産性向上や循環型酪農の発展に貢献する施策を計画中であります。

Supplemental Nutritionについては、主力の還元型コエンザイムQ10の販売が米国市場を中心に引き続き増加しました。今般グループ化したスペインの乳酸菌会社を活用して、サプリメント素材の品揃えを増やし、グローバルに乳酸菌・サプリメント事業を拡大してまいります。

当Unitは売上高、利益ともに前年同期を下回りました。



未来をつなぐ

地球環境問題のソリューションに貢献 ～カネカ生分解性ポリマー® (PHBH)～

社会的な問題となっているマイクロプラスチック問題へのソリューションとして、当社の生分解性ポリマー® (PHBH)は、さまざまな市場から大きな脚光を浴びており、採用の実績化を進めています。
「未来をつなぐ」素材として活躍の場を広げていきます。

R&Dや生産のイノベーションを加速

当社は2011年からポリエステル系生分解性ポリマー【カネカ生分解性ポリマー® (PHBH)】(以下、PHBH)の実証プラント設備を高砂工業所にて稼働させ、欧州を中心に市場開発を進めてきました。このPHBHは、植物油を原料に微生物自身の体内で産生、蓄積する100%バイオマス(植物)由来のポリマーで、一般のプラスチックと同様の成形加工が可能で、さまざまな形状に成形加工できます。使用後は、海水中や土壌中などさまざまな環境で微生物によって生分解され、自然界の炭素循環サイクルに組み込まれ、地球温暖化の原因となる炭酸ガス排出抑制に貢献する革新的技術です。

欧州では既に使い捨てプラスチック規制の法制化が進められ、生分解性と植物由来が求められる野菜・果物袋への採用が進み、コンポスト※1袋への採用と合わせ、販売量が増加しています。

こうした市場からの期待を受け、2018年8月、当社は高砂工業所のPHBH実証プラント設備の生産能力を約5,000トン/年に増強(2019年稼働予定)することを決定するとともに、大幅な研究開発体制の増強を行い、新たに樹脂加工の研究所を設置するなど、PHBHの需要拡大を加速するための体制を整備・強化しています。



微生物中に蓄積されたPHBH



同製品の成形体の一例



同製品の生産設備(高砂工業所)

カネカの「絆」(つなぐ)とは…

当社は「もっと、驚く、みらいへ。」のコンセプトの下、「未来をつなぐ」「世界をつなぐ」「価値をつなぐ」「革新をつなぐ」「人をつなぐ」の5つの「絆(つなぐ)」に取り組んでいます。

プラスチック製品による環境問題が深刻化



人間に影響をおよぼす海の環境問題

地球温暖化対策や持続可能社会の構築に向けて、プラスチック製品環境汚染が、国際的に注視されています。環境中に流出したプラスチック製品は、多くが海洋に流出し、紫外線や波で壊れて、5mm以下の大きさになった破片は「マイクロ

プラスチック」と呼ばれ、魚や海鳥に悪影響をおよぼし、人間に取り込まれる可能性が懸念され、これらへの対応は世界的な課題となっています。

このような状況の下、日本でも、今年6月に「第4次循環社会形成推進基本計画」が閣議決定され、使い捨て容器包装などの削減など、プラスチック使用の削減や使用済プラスチック資源の回収・再生利用などを進めることが示されています。また日本で来年開催のG20に向けて、プラスチック資源循環戦略の策定が進められており、具体策としてバイオプラスチックの実用性向上と化石燃料由来プラスチックとの代替促進が図られる予定です。

地球環境問題解決へのさらなる貢献

今後、生分解性ポリマーの世界需要は2022年には100万トンを超え※2、市場は急拡大すると予測されています。こうした環境問題への意識の高まりや各国政府の取組み強化によって、PHBHには、市場から大きな期待が寄せられています。

今般決定したPHBHの生産能力増強により、拡大する需要にタイムリーに応える生産体制を整え、多様な用途開発を展開いたします。また大きな飛躍を目指し、次のス

テップとして生産能力2万トン/年規模の本格商業化プラントの検討も開始しています。

PHBHは当社にとっても大きな核となるべく成長を遂げていくとともに、地球規模での環境問題のソリューションに貢献し、持続可能な社会の発展に寄与してまいります。



PHBHを使用したレジ袋

※1 生ゴミなどの有機物を微生物の働きで分解させて堆肥にする処理方法、またはその堆肥のこと。

※2 欧州のバイオプラスチックに関する業界団体であるEuropean Bioplasticsを基に当社推定。

トピックス

TOPICS1 Quality of Life Solutions Unit

超耐熱ポリイミドフィルム、 超高熱伝導グラファイトシートの一貫体制強化

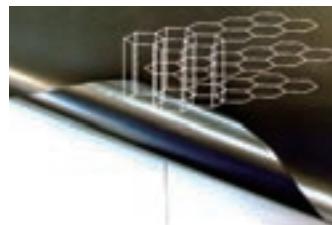
当社は、IoT・AI時代の到来に伴い、一段と高性能化するデジタルデバイス、通信システム実現のキー材料となる超耐熱ポリイミドフィルム^{*1}及び超高熱伝導グラファイトシート^{*2}の生産設備の増設(2019年春稼働予定)を決定しました。

今回の増設により、超耐熱ポリイミドフィルムの年間生産能力を日本、米国、マレーシア合計で約30%引き上げ、また、そのフィルム



アピカル®/ピクシオ™BP
超耐熱ポリイミドフィルム

を原料とした超高熱伝導グラファイトシートの年間生産能力を約3倍と大幅に増やします。長年培ったポリイミドの設計技術をベースに、原料から製品まで一貫生産する唯一のメーカーとしての強みを更に高め、今回の生産能力増強による量的拡大のみならず、市場の変化に対応したユニークな製品開発など、人とモノをつな



グラフィニティ™
超高熱伝導グラファイトシート

ぎ、快適で便利な明日に貢献する高機能素材で社会にソリューションを提供することで、コミュニケーション・テクノロジーとして社会の発展に貢献すべく事業拡大を図ってまいります。

※1 優れた耐熱性、耐寒性を有する高機能性フィルムで、フレキシブルプリント回路基板用途の他、鉄道車両用モーターや航空機電線の絶縁用途、情報衛星などの宇宙用途にも幅広く用いられている。

※2 ポリイミドを原料とした高分子設計技術と高温での焼成技術をベースに生産。銅の3倍に匹敵する熱伝導率を持つ。スマートフォンやタブレットを中心としたモバイル機器のCPU向けに加え、新デバイス向け構造部材向け放熱設計材料として今後さらなる需要拡大が見込まれる。

TOPICS2 Material Solutions Unit

米国で高機能複合材 製造設備を新設



当社は2018年8月に米州グループ会社であるKaneka Aerospace LLC(本社:米国カリフォルニア州、社長:Raymond Wong、以下、KAE)に航空機などの部材に使用される高機能複合材であるプリプレグ^{*1}の製造設備新設を決定しました。

KAEは本年1月にHenkel社のベンゾオキサジン樹脂^{*2}、プリプレグ事業を買収し、航空・宇宙市場に参入いたしました。今回の新設により航空機・宇宙分野向け部材のバリューチェーンの中で配合樹脂からプリプレグまでの一貫した生産体制を確保いたします。この強みを活かして、今後拡大が見込まれる炭素繊維強化プラスチック(CFRP^{*3})向けに難燃性、耐熱性など品質差別化力ある高機能複合材を供給し、事業拡大を図ってまいります。

今後、当社の航空機・宇宙向け複合材事業の中心としてKAEの機能を更に充実させるとともに、M&Aや事業提携を積極的に推進しながらグローバルな拠点体制を整備し、2025年には高機能複合材領域における事業規模を、売上高200億円に拡大することを目指しています。

※1 炭素繊維などの繊維状補強材に、熱硬化性樹脂を未硬化状態で均等に含浸させ、加熱または乾燥して半硬化状態にした強化プラスチック成形材料。

※2 航空機用複合材で一般的に使用されるエポキシ樹脂と比較し、難燃性・高耐熱性に優れた熱硬化性樹脂。

※3 Carbon Fiber Reinforced Plasticの略。

ESG

新しいテレビコマーシャルがスタート! カネカグループのブランドを発信してまいります。

2011年に当社はテレビコマーシャル(以下、TVCM)をスタートしました。

今回の新しいTVCMでは、引き続き女優・タレントの知花くららさんを起用し、

さまざまな社会問題に対する当社のソリューションを紹介しています。

(毎週火曜日 テレビ朝日系「報道ステーション」放映中のCMで10月中旬から放送を開始しています。)



「生分解ソリューション篇」

近年、海洋プラスチックゴミ、特にマイクロプラスチックが生態系におよぼす影響が懸念されています。100%植物由来原料からつくられ、さまざまな環境で生分解する当社のカネカ生分解性ポリマー[®]で海洋プラスチックゴミ問題の解決に貢献していきます。



「健康・食料ソリューション篇」

新しく取り組んでいる当社の乳製品事業は、北海道の良質な生乳と欧州の技術の組み合わせで、高品質でおいしい乳製品をお届けします。牛乳、バターなどの乳製品と機能性食品素材(還元型コエンザイムQ10)を通じて、世界中の人々の活力ある生活に貢献していきます。



「環境・エネルギーソリューション篇」

当社の太陽電池技術は、建築物の屋根だけではなく、「発電する窓」や「発電する壁」などユニークな太陽電池も開発しています。住宅やビルのゼロエネルギー・マネジメント・システムとして、エネルギー問題へのソリューションに貢献していきます。

当社は、TVCMを通じてソリューションプロバイダーとしての当社の取組みと

そこから先(未来)につながっている想いや願いを伝えることにより、

当社の企業価値向上を目指してまいります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:億円)

科目	第95期	第94期	
	2018年9月30日現在	2018年3月31日現在	
資産	流動資産	3,173	3,063
	固定資産	3,395	3,335
	資産合計	6,568	6,398
負債	流動負債	2,095	1,949
	固定負債	880	983
	負債合計	2,975	2,932
純資産	株主資本	3,202	3,121
	その他	392	345
	純資産合計	3,593	3,466
負債純資産合計	6,568	6,398	

(注)第95期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、第94期については遡及処理後の値を記載しております。

Point

- **総資産**は、たな卸資産や有形固定資産の増加等により、前期末に比べ170億円増の6,568億円となりました。
- **負債**は、借入金の増加等により、前期末に比べ43億円増の2,975億円となりました。
- **純資産**は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ127億円増の3,593億円となりました。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:億円)

科目	第95期	第94期
	2018年4月1日から2018年9月30日まで	2017年4月1日から2017年9月30日まで
売上高	3,061	2,923
営業利益	180	159
経常利益	159	145
税金等調整前四半期純利益	151	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	96

Point

- **売上高**は、前年同期に比べ138億円の増収(前年同期比4.7%増)となりました。
- **営業利益**は、前年同期に比べ21億円の増益(前年同期比13.5%増)となりました。
- **経常利益**は、前年同期に比べ15億円の増益(前年同期比10.0%増)となりました。
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期に比べ11億円の増益(前年同期比11.1%増)となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:億円)

科目	第95期	第94期
	2018年4月1日から2018年9月30日まで	2017年4月1日から2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 195
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	△ 44
現金及び現金同等物の四半期末残高	464	395

Point

- **営業活動**によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により194億円の収入となりました。
- **投資活動**によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により220億円の支出となりました。
- **財務活動**によるキャッシュ・フローは、借入による資金の増加等により16億円の収入となりました。
- この結果、**現金及び現金同等物の当第2四半期末残高**は、464億円となりました。

※詳細の情報をお知りになりたい方は、当社WEBサイトをご覧ください。

企業データ

(2018年9月30日現在)

会社の概要

社名 株式会社 **カネカ**
(KANEKA CORPORATION)

東京本社 〒107-6028
東京都港区赤坂1丁目12番32号
(アーク森ビル)
TEL (03)5574-8000(代表)

大阪本社 (本店) 〒530-8288
大阪市北区中之島2丁目3番18号
(中之島フェスティバルタワー)
TEL (06)6226-5050(代表)

設立年月日 1949年9月1日

資本金 33,046,774,709円

ホームページ <http://www.kaneka.co.jp/>

役員

代表取締役会長 菅原 公一

代表取締役社長 角倉 護

代表取締役副社長 田中 稔

取締役専務執行役員 亀高 真一郎

取締役専務執行役員 石原 忍

取締役常務執行役員 岩澤 哲

取締役常務執行役員 天知 秀介

取締役常務執行役員 藤井 一彦

取締役常務執行役員 塗 靖明

取締役(社外) 井口 武雄

取締役(社外) 毛利 衛

監査役(常勤) 松井 英行

監査役(常勤) 岸根 正実

監査役(社外) 藤原 浩

監査役(社外) 魚住 泰宏

株式の状況

発行可能株式総数 750,000,000株

発行済株式の総数 350,000,000株

株主数 15,474名

1人当たり平均持株数 22,619株

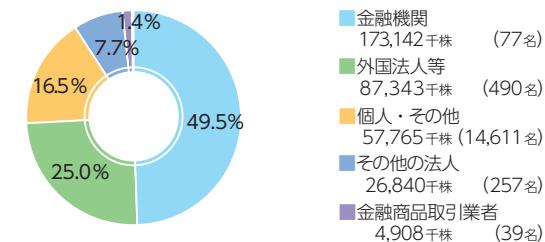
※2018年10月1日の株式併合に伴い、発行可能株式総数は150,000,000株に、発行済株式総数は70,000,000株となっております。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,020	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,818	5.43
日本生命保険相互会社	15,570	4.75
株式会社三井住友銀行	15,458	4.71
明治安田生命保険相互会社	14,125	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,356	4.07
株式会社三菱UFJ銀行	11,544	3.52
三井住友海上火災保険株式会社	10,524	3.21
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	7,637	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,838	2.08

(注)1.持株数は表示単位未満を切り捨てております。
2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数を基準に算出し、小数第三位を四捨五入しております。
3.上記のほか、当社が保有している自己株式が21,880千株あります。

所有者別株式分布状況



(注)1.株式数は表示単位未満を切り捨てております。
2.比率は小数第二位を四捨五入しております。

株主様向けインフォメーション

単元株式数変更・株式併合のご案内

当社は、2018年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を変更(1,000株から100株に変更)し、あわせて、株式併合(5株を1株に併合)を行いました。
単元株式数の変更及び株式併合に伴う株主様による手続きはございません。

●単元株式数の変更とは

株主総会での議決権の単位及び証券取引所において売買の単位となっている株式数を変更するものです。

●株式併合とは

複数の株式をあわせて、それより少ない数の株式にすることです。

株主様の所有株式や議決権について

株主様の株式併合後のご所有株式数は、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株式数に5分の1を乗じた株式数(1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨て)となります。また、議決権数は併合後のご所有株式数100株につき1個となります。

効力発生前		効力発生後		
所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数
1,000株	1個	200株	2個	なし
714株	0個	142株	1個	0.8株

株式併合の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、当社が一括して処分し、端数が生じた株主様に対し端数の割合に応じて、第95期中間配当金と合算してお支払いいたします。

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部 **0120-094-777**(通話料無料)
9:00~17:00(土日・祝日を除く)

単元株式数変更・株式併合についてのQ&A



Q 株式併合によって所有株式が減少しますが、資産価値に影響を与えないのですか?

A 株主様が所有する当社株式の資産価値に影響が生じることはありません。株式併合を実施しても、その前後で会社の資産や資本が変わることはありませんので、株主様のご所有の当社株式数は株式併合前の5分の1となりますが、逆に1株当たりの純資産額は5倍となります。

Q 受け取る配当金への影響はありますか?

A 業績変動その他の要因を別にすれば、株式併合を理由として株主様の受取配当金の総額が変動することはありません。ただし、株式併合によって生じた端数株式については、当該端数株式に係る配当は生じません。

Q 株式併合後も単元未満株式の買増しまたは買取りをしてもらえますか?

A 株式併合の効力発生日前と同様、株式併合後も市場での売買ができない単元未満株式を所有する株主様は、**単元未満株式の買増し、買取り制度をご利用いただけます**。具体的なお手続きにつきましては、お取引のある証券会社または当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)までお問い合わせください。

※「ドリモチャン」はカネカの登録商標です。

リニューアルサイトオープン!!

WEBサイトのご案内

株主・投資家のみなさまをはじめとするステークホルダーの方々に、より使いやすく、わかりやすく情報をお伝えできるよう、デザインを一新し、機能性を向上させるためWEBサイトをリニューアルいたしました。今後も内容の充実に取り組むとともに、適時適切な情報開示を行ってまいります。

▼トップページ



◀IR情報

適時開示、財務・株価情報などを掲載しています。

▶事業・製品

事業、用途、くらしのシーンから製品をご覧ください。



カネカ

検索

<http://www.kaneka.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
公告方法	電子公告	
	http://www.kaneka.co.jp/koukoku/index.html	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (お問合せ先) TEL 0120-094-777(通話料無料)	

- (注) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(カバーアート)アーティスト: 曾谷朝絵
・タイトル: 鳴る色
・制作年: 2017

UD FONT
by MORISAWA

